

OPECプラス、やはり小幅増産にとどまる

バイデン米大統領の7月の中東歴訪の成果を占うOPECプラス閣僚級会合でしたが、原油増産の規模はお付き合いに留まりました。産油国側の事情を考えれば増産への期待は低かったように思われます。それでも、足元原油価格が下落傾向なのは景気動向など経済ファンダメンタルズがより原油価格の動向を左右していると考えられます。

OPECプラス閣僚級会合：9月の供給は日量わずか10万バレルの増産で合意

石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は2022年8月3日の閣僚級会合で9月の供給を日量10万バレル増産することで合意しました。バイデン米大統領が7月にサウジアラビアを訪問、増産を求めていました。消費国に一定の配慮を示したものの、増産は小幅にとどまりました。

なお、3日のニューヨーク商業取引所のウェスト・テキサス・インターメディアート(WTI)先物9月限は、前日比3.76ドル安の1バレル=90.66ドルで終了しました(図表1参照)。原油先物価格は、ロシアがウクライナに侵攻する前の2月初旬以来の水準に下落しました。

どこに注目すべきか：OPECプラス、原油増産、ガソリン、原油需給

今回のOPECプラス閣僚級会合が注目されたのは、7月にバイデン米大統領がサウジアラビアなど中東諸国を訪問し、また湾岸協力理事会に参加し、各国に原油増産を要請したことを受けてのOPECプラスであるからです。

しかしながら、原油増産への期待は低く、結局成果はその通りになったに過ぎないとも言えそうです。OPECプラスは7、8月分について日量で60万バレル超の供給拡大を目処としていたことから見ても、外交の成果は物足りない印象です。

成果が期待できない背景を供給側の立場から見ると、ロシアへの配慮が挙げられます。OPECプラスはOPECにロシアなどの非OPEC国で構成されています。報道で関係者のコメントなどを見ると、今回の合意にはロシアへの配慮がうかがえます。

次に、産油国の増産余地が少なくなっている点です。石油生産量の動きを見ると(図表2参照、動向を示すため指数化で表示)増産傾向とはなっています。しかし、増産をけん引しているのはサウジアラビアとアラブ首長国連邦(UAE)などに限られます。反対に、ナイジェリア、アンゴラ、リビアなどは長期的に生産が低下傾向です。国別に事情は様々ですが、新規油田に対する投資の縮小という長期テーマが生産を抑制していると考えられます。

反対に、原油価格下落の要因を需要サイドから振り返ります。なお、3日の原油先物価格が下落した背景はOPECプラスの合意内容でなく、米エネルギー情報局(EIA)の在庫統計でガソリンの在庫が市場予想のマイナスに反して増加していた

ことなどが挙げられます。

昨日だけでなく、図表1にあるように原油は6月から低下傾向です。その背景として需要の低下が考えられます。国際エネルギー機関(IEA)のデータによれば、原油は4-6月期には供給が需要を上回る供給超過であった模様です。中国のゼロコロナ政策などによる需要の減少が主な背景と見られます。もっとも、中国のゼロコロナ政策だけが供給超過の背景と限定してしまうと、すぐにも供給超過は解消されそうですが、IEAの予測ではしばらく、供給超過が続くと見込んでいます。恐らくその背景として世界的な景気減速懸念とインフレによる原油需要の縮小が想定されます。例えば、米国のガソリン需要をEIAの週次データ(4週移動平均)で足元と過去の平均を比べて見ると、過去においては通常7月以降、夏場のガソリン需要は増加しますが、今年に限ってみると、需要は低下しています。足元ガソリン価格はようやく低下傾向ですが、過去水準に比べガソリン価格が高水準であることなどが需要を抑えている可能性があります。原油価格は産油国の価格政策など政治を反映する面も多々ありますが、景気動向も重要なファクターと思われる。

図表1：全米ガソリン平均価格と原油先物価格の推移

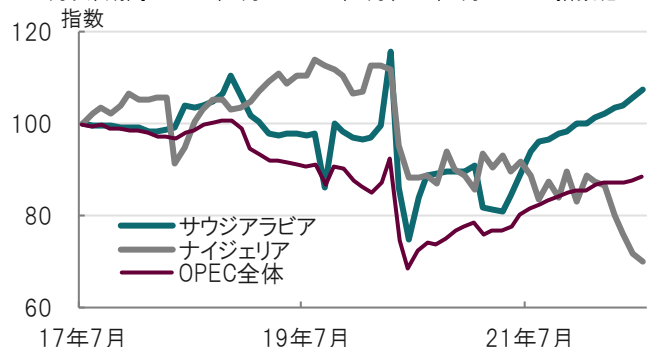
日次、期間：2021年8月3日～2022年8月3日、ガソリンはレギュラー



※原油先物価格：ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)で取引される原油先物(軽質スイート原油先物)の直近限月価格

図表2：OPEC全体と主要国の石油生産量の推移

月次、期間：2017年7月～2022年7月、17年7月=100で指数化



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ・ジャパン | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2022年7月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)
※申込手数料上限は販売会社により異なります。
※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

(2022年7月1日に「ピクテ投信投資顧問株式会社」より商号変更)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ・ジャパン株式会社